

ステート・ストリート先進国株式・  
低ボラティリティ・アルファ・オープン  
(為替ヘッジあり)  
追加型投信／海外／株式

償還時 (2023年8月23日)	
償還価額	21,664円47銭
純資産総額	0百万円
第8期 (2022年11月16日～2023年8月23日)	
騰落率(分配金再投資後)	0.2%
分配金合計	0円

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法：下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

<ファンドに関する照会先>

営業部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間(営業日) 9:00～17:00

ホームページアドレス [www.ssga.com/jp](http://www.ssga.com/jp)

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社  
〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

償還 運用報告書

(償還日 2023年8月23日)

作成対象期間(2022年11月16日～2023年8月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申しあげます。

この度、「ステート・ストリート先進国株式・低ボラティリティ・アルファ・オープン(為替ヘッジあり)」は、2023年8月23日に繰上償還させていただきました。ここに期中の運用状況と償還の内容をご報告させていただきます。

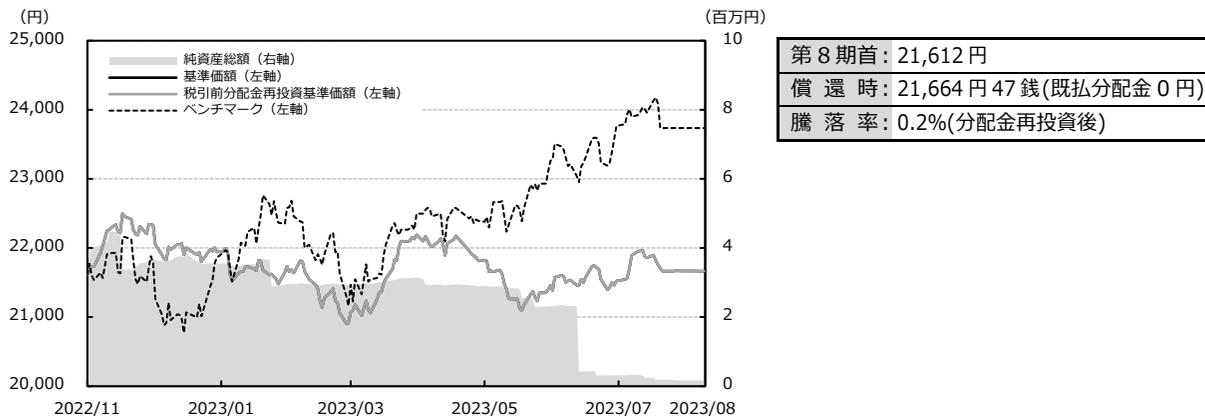
当ファンドは「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます)受益証券を主たる投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも、当社商品を、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

## ● 運用経過の説明

### 基準価額等の推移

作成対象期間(2022年11月16日～2023年8月23日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCI Inc.が公表するMSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)で、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に指数化したものです。

### 基準価額の主な変動要因

インフレ指標の鈍化傾向を受けた米欧金融当局による利上げペース減速への期待感や底堅い企業業績を追い風に株式市場が堅調に推移したことが基準価額の上昇に寄与しました。

## 1 万口(元本 10,000 円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2022年11月16日~2023年8月23日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	21,723円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	99円	0.457%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額×信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
(投信会社)	( 92)	(0.423)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 2)	(0.008)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.008	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	( 2)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	4	0.017	(c)有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	( 4)	(0.017)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.025	(d)その他費用 = 期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 4)	(0.020)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.004)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託手数料及び LEI 支払手数料
合 計	110円	0.507%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

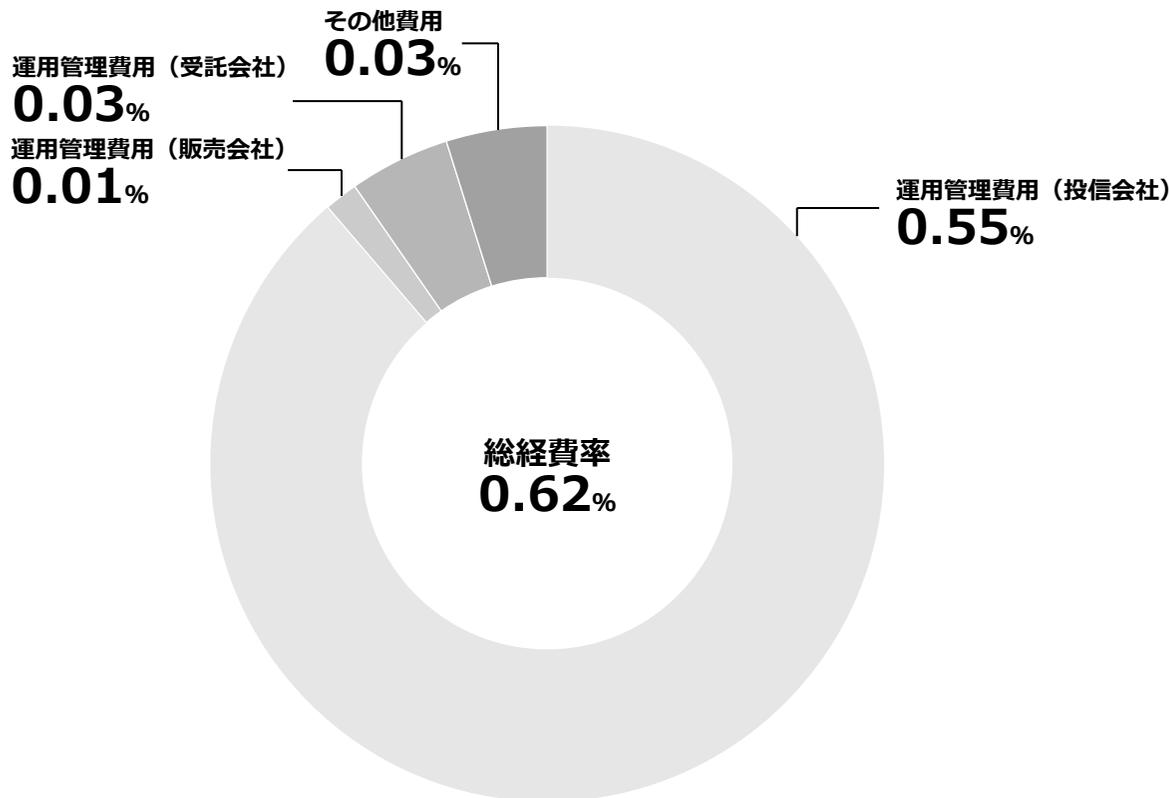
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.62%です。**



(注1) 費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

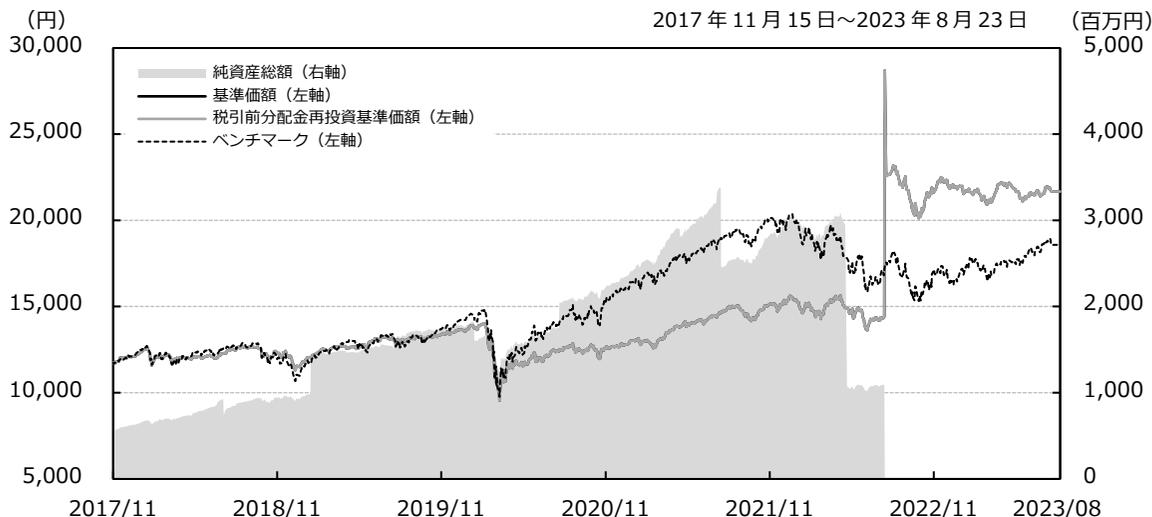
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 費用はマザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、MSCI Inc.が公表するMSCI コクサイ指数(円ヘッジベース)で、2017年11月15日の値が基準価額と同一となるよう委託会社が独自に指数化したものです。

決算日	2017年11月15日	2018年11月15日	2019年11月15日	2020年11月16日	2021年11月15日	2022年11月15日	2023年8月23日 (償還時)
基準価額(円)	11,728	12,250	13,355	12,632	15,143	21,612	21,664.47
期間分配金合計(税込み)	—	0	0	0	0	0	0
騰落率(%)	—	4.5	9.0	△5.4	19.9	42.7	0.2
ベンチマーク騰落率(%)	—	1.8	14.5	12.1	31.1	△15.8	9.8
純資産総額(百万円)	558	940	1,737	2,236	2,826	3	0

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

## 投資環境

### 【米国株式市場】

当期の米国株式市場は、上昇しました。期の前半は、米金融政策決定後のパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長によるタカ派的な発言を嫌気して年末にかけて冴えない展開となりました。年明け以降はインフレ指標の一段の鈍化を受けた米利上げペース減速への期待感や底堅い企業業績を追い風に上昇した後、米金融当局のタカ派的な姿勢やシリコンバレーバンク(SVB)の経営破綻に伴う金融システム不安を背景に一時は下落する局面もありましたが、3月後半以降は持ち直しの動きに転じました。期の後半は、インフレ指標の鈍化を受けた米金融当局のタカ派的姿勢の緩和期待や良好な企業決算が投資家心理を支え7月にかけて概ね上昇基調で推移しましたが、8月に入ると米国債の格下げや冴えない企業決算が嫌気されたほか、米金融当局のタカ派的姿勢への警戒感を背景に上げ一服となりました。

### 【欧州株式市場】

当期の欧州株式市場は、上昇しました。期の前半は、欧米中央銀行によるタカ派的な姿勢の継続を嫌気して年末にかけて軟調な展開が続きました。年明け以降は欧州中央銀行(ECB)の利上げペース減速への期待感に加え、中国のゼロコロナ政策の緩和による経済再開の動きや域内企業の良好な決算を好感して2月まで上昇基調で推移しましたが、その後は欧米中央銀行による利上げ長期化への警戒感やSVBの破綻が相場の重しとなり不安定な展開となりました。期の後半は、インフレ指標の落ち着きに加え底堅い米大手銀行の決算を好感して4月中旬にかけて上昇基調で推移しましたが、その後は主要中央銀行による利上げ継続への警戒感や米債務上限交渉の不透明感に加え、原油安や中国景気の悪化懸念が相場の重しとなり冴えない展開が続きました。

### 【為替市況】

当期のドル・円市場は、円安ドル高となりました。期の前半は、12月に日銀が長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)における10年債利回りの変動許容幅の拡大を決定したことで日本国債の利回りが上昇したことに加え、年明け以降も金融システム不安の広がりにより米金利が大きく低下し日米金利差の縮小が意識されたことや、安全資産としての円買いを背景に日本円は米ドルに対して上昇しました。期の後半は、FRBによる金融引き締めが長期に継続するとの見方が強まる一方、日銀が4月と6月に金融緩和政策の維持を決定したことから金融緩和政策の早期正常化への見方が後退し、日米金利差の拡大が意識されたことを背景に日本円は米ドルに対して下落基調で推移しました。ユーロ・円市場は円安ユーロ高となりました。期の前半は、日銀によるYCCの修正が年末にかけての円高材料となりましたが、年明け以降は底堅い欧州経済指標の発表やインフレの粘着性が意識されたことで、ECBによる金融引き締め継続観測が強まり、欧州債券利回りが上昇したことからユーロが堅調となり、結果として円はユーロに対してほぼ横ばいの展開となりました。期の後半は、日銀が金融緩和政策を維持する一方でECBが金融引き締めを継続し日欧債券利回り格差が拡大したことから円は対ユーロでも下落基調で推移しました。

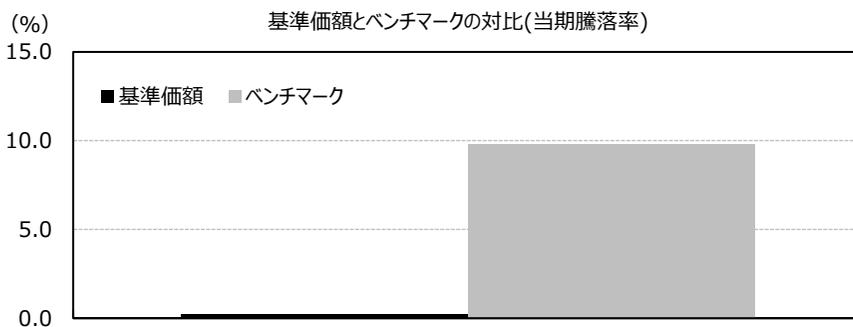
## 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことで中長期的にMSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行いました。
グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド	マザーファンドは、運用の指図に関する権限の一部をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託し、先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)を主要投資対象とし、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指した運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持し、また外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っておりません。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+0.2%となり、ベンチマークの騰落率(+9.8%)を9.6%下回りました。

主な要因は、当ファンドから投資したマザーファンドの収益率が、対ベンチマークで下方乖離したことです。

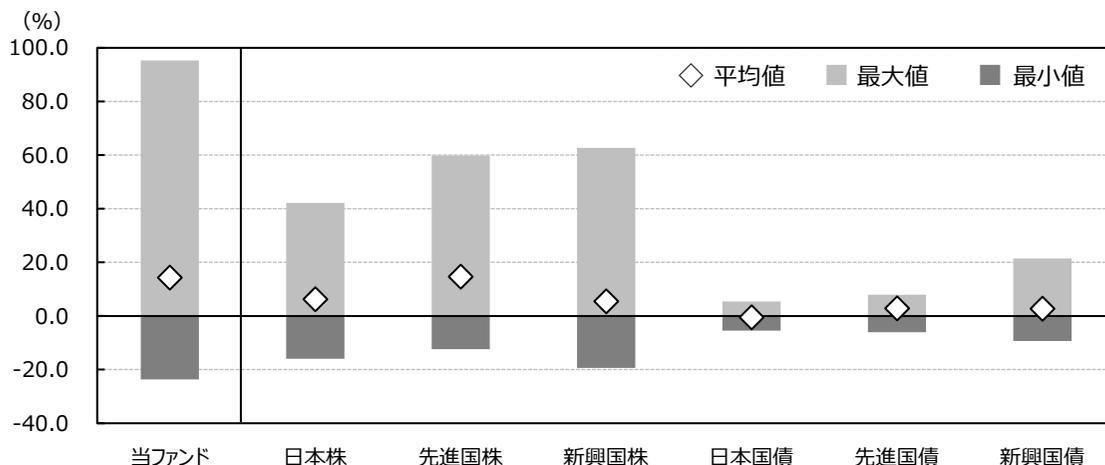


第8期

## ● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2016年9月21日から2023年8月23日まで(当初、無期限)	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド」受益証券に投資し、また実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行うことにより、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ヘッジベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。</li> <li>なお、マザーファンドにおいて、委託者は運用の指図に関する権限の一部をステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーに委託し、独自開発の計量的手法に基づいた銘柄選択により、中長期的にMSCIコクサイ指数(円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。</li> <li>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</li> <li>外貨建資産およびマザーファンド受益証券組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。</li> </ul>	
主要運用対象	ベビーファンド	グローバル・マネージド・ボラティリティ・アルファ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	先進国(除く日本)の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。</li> <li>株式への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式の組入比率は原則として高位を維持し、投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> <li>外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</li> <li>② 分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</li> <li>③ 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li> </ol>	

## ● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.3	6.3	14.6	5.5	-0.5	2.8	2.7
最大値	95.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	-23.7	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-9.4

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
  - \* 5年間(2018年8月～2023年7月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
  - \* 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
  - \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
  - \* 代表的な資産クラスを表す指数
    - 日本株 ……………東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
    - 先進国株 ……………MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
    - 新興国株 ……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
    - 日本国債 ……………NOMURA-BPI 国債
    - 先進国債 ……………FTSE 世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
    - 新興国債 ……………JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- ※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## ● 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

2023年8月23日現在、有価証券の組入はありません。

### 純資産等

項 目	償還時
	2023年8月23日
純資産総額	160,928 円
受益権総口数	74,282 口
1万口当たり償還価額	21,664 円 47 銭

(注) 当期中における追加設定元本額は1,035,999円、同解約元本額は2,602,025円です。

## ●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 JPX 総研または株式会社 JPX 総研の関連会社に帰属します。

### ■ MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ■ MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ■ NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ■ FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。